（損益計算書関係）

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は406,632円であり、当該影響額を除いた当期総利益は33,305,554円である。

2．臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	148,254,414円
その他	23,245,720円

3．臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	80,952,460円
その他	20,441,664円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,091,360,665円
うち、定期預金	2,574,598,320円
差引資金期末残高	9,516,762,345円

2．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	209,235,346円
構築物	600,000円
船舶	1,782,000円
ソフトウェア	4,532,489円
美術品・収蔵品	2,360,953円
建設仮勘定	3,055,963円
合計	221,566,751円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	409,569,872円
車両運搬具	3,166,668円
合計	412,736,540円

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（金融商品の時価等関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注１）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①現金及び預金	12,091,360,665	12,091,360,665	―
②未払金	(8,342,848,591)	(8,342,848,591)	―

(注)　負債に計上されているものは、（　）で示している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務505,014,921円については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

（資産除去債務関係）

1．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

2．支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数（10年）と見積り、割引率は1.255％としている。

3．資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

（単位：円）

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
370,782,955	4,679,272	△　10,304,890	12,372,303	377,529,640

（その他独立行政法人の状況を適切に開示するための必要な会計情報）

東日本大震災関係

被災学生の支援のために実施した授業料等免除額：25百万円（平成27年度東日本大震災復興特別会計東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金16百万円から充当）が損益計算書上の業務費に含まれている。